

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 日本伸銅株式会社
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆

TEL 072 229 0346

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,302	18.0	305	46.5	321	62.3	221	62.0
2023年3月期第1四半期	7,682	23.3	572	22.5	851	38.8	583	39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	103.43	
2023年3月期第1四半期	264.83	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	15,627	10,562	67.6	4,942.26
2023年3月期	15,408	10,359	67.2	4,822.16

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 10,562百万円 2023年3月期 10,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		5.00		5.00	10.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	0.9	950	40.3	950	36.9	650	37.0	303.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2,370,000 株	2023年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	232,903 株	2023年3月期	221,603 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,141,297 株	2023年3月期1Q	2,202,538 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、諸外国で金融引き締め等が続き、外国為替市場では円安が進行しました。わが国経済は、5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行し、3年余り続いた国のコロナ対策は解除され、経済活動は正常化しました。

このような経営環境の下、当第1四半期累計期間の業績は、販売数量が5,753トン（前年同期比13.2%減少）となり、売上高は63億2百万円（同18.0%減少）となりました。収益面につきましては、営業利益は3億5百万円（同46.5%減少）となり、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ利益が90百万円、デリバティブ評価益が18百万円、デリバティブ評価損が1億26百万円発生したため、経常利益は3億21百万円（同62.3%減少）、四半期純利益は2億21百万円（同62.0%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績は、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量5,539トン（前年同期比14.1%減少）、売上高は56億27百万円（同17.1%減少）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は3億19百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は3億55百万円（前年同期比38.9%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は125億25百万円となり、前事業年度末と比べ2億19百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億59百万円減少したものの、電子記録債権が3億39百万円、棚卸資産が1億36百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は31億2百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少しました。

この結果、資産合計は156億27百万円となり、前事業年度末に比べ2億18百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は46億35百万円となり、前事業年度末と比べ4百万円増加しました。これは主に短期借入金が2億50百万円、未払法人税等が1億34百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億73百万円、その他流動負債が73百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4億29百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加しました。

この結果、負債合計は50億65百万円となり、前事業年度末と比べ16百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は105億62百万円となり、前事業年度末に比べ2億2百万円増加しました。これは主に四半期純利益2億21百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%（前事業年度末は67.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223	227
受取手形及び売掛金	3,963	3,703
電子記録債権	3,737	4,076
商品及び製品	1,172	1,111
仕掛品	1,657	1,566
原材料及び貯蔵品	1,432	1,720
その他	120	118
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,305	12,525
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	484	467
有形固定資産合計	2,563	2,545
無形固定資産		
投資その他の資産	90	86
その他	449	469
投資その他の資産合計	449	469
固定資産合計	3,103	3,102
資産合計	15,408	15,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503	1,877
短期借入金	2,490	2,240
未払法人税等	241	107
賞与引当金	97	40
その他	297	370
流動負債合計	4,630	4,635
固定負債		
退職給付引当金	19	22
その他	398	407
固定負債合計	417	429
負債合計	5,048	5,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	8,808	9,018
自己株式	△394	△417
株主資本合計	10,299	10,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	75
評価・換算差額等合計	60	75
純資産合計	10,359	10,562
負債純資産合計	15,408	15,627

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,682	6,302
売上原価	6,925	5,769
売上総利益	757	533
販売費及び一般管理費	184	227
営業利益	572	305
営業外収益		
受取配当金	6	7
受取保険金	—	23
デリバティブ利益	47	90
デリバティブ評価益	223	18
その他	1	2
営業外収益合計	279	142
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	—	126
営業外費用合計	0	127
経常利益	851	321
税引前四半期純利益	851	321
法人税等	267	99
四半期純利益	583	221

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。